

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

【会社名】 フロイント産業株式会社

【英訳名】 Freund Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伏島 巖

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目25番13号

【電話番号】 03(6890)0750(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 白鳥 則生

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目25番13号

【電話番号】 03(6890)0750(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 白鳥 則生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	4,849,505	2,878,390	18,408,237
経常利益又は経常損失(△) (千円)	478,647	△217,357	1,326,340
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	347,315	△158,038	843,575
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	366,399	△192,401	925,328
純資産額 (千円)	12,691,725	12,723,353	13,250,651
総資産額 (千円)	17,754,668	17,227,600	17,448,096
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失(△) (円)	20.37	△9.44	50.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.48	73.85	75.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後の1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、インドに合弁会社であるParle Freund Machinery Pvt.Ltd.(当社の出資比率51%)を設立し、子会社としておりますが、重要性が乏しいことから、連結の範囲及び持分法適用の範囲に含めておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 財政状態

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を遡って適用した結果、前連結会計年度末の総資産額及び負債の合計は、それぞれ17百万円減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億20百万円減少し、172億27百万円となりました。増減の主な要因は、電子記録債権が1億37百万円、仕掛品が7億79百万円、繰延税金資産が51百万円増加したものの、現金及び預金が9億27百万円、受取手形及び売掛金が4億30百万円減少したことによるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億6百万円増加し、45億4百万円となりました。増減の主な要因は、電子記録債務が2億17百万円、前受金が5億77百万円、賞与引当金が99百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が3億43百万円、未払法人税等が1億32百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億27百万円減少し、127億23百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が4億92百万円減少したことによるものであります。

② 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国向けを中心とした輸出や生産の落ち込みが製造業の企業収益を下押ししたものの、底堅い内需を背景とした非製造業の企業収益や、雇用・所得環境は堅調を維持し、景気を下支えました。

また、世界経済は、米国の保護主義的な通商政策により中国との緊張感が続いており、欧州では英国のEU離脱を巡り、予断を許さない状況に陥っています。

当社グループの主要ユーザーであります医薬品業界は、薬価改定やジェネリック医薬品使用促進などの医療費抑制策の強化や、研究開発費の高騰と開発リスクの増大などへの対応を迫られております。

こうした情勢のもと、当社グループは、第7次中期経営計画(2018年2月期～2022年2月期)の3年目を迎え、後半は計画達成のための施策を強力に推進しております。

当期(2019年3月1日～2020年2月29日)の具体的な課題として、

- ① アジア諸国(インド・中国)、米国および南米諸国、欧州での営業態勢強化
- ② グローバル戦略製品の開発、グローバルサプライチェーンの構築
- ③ 医薬品添加剤の生産増強に向けた新工場の建設
- ④ オープンイノベーションをベースとした産学との連携強化
- ⑤ 技術交流などを通じた人材育成

などに取り組み、将来の業容拡大に向けた経営基盤を整備しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は28億78百万円(前年同期比40.6%減)、営業損失は2億14百万円(前年同期は3億99百万円の営業利益)、経常損失は2億17百万円(前年同期は4億78百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億58百万円(前年同期は3億47百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・機械部門

造粒・コーティング装置を主力とする機械部門においては、フロイント・ターボ社、FREUND-VECTOR社ともに事業拡大を目論む先行投資により赤字幅は拡大し、セグメント損失計上を余儀なくされました。

この結果、売上高は13億86百万円(同59.6%減)、セグメント損失は2億67百万円(前年同期は2億78百万円のセグメント利益)となりました。

一時的に大幅な減収となりましたが、受注は堅調に推移しており、受注残高は積み上がっております。

・化成品部門

医薬品の経口剤に使用される医薬品添加剤は、国内のみならず海外からの需要増加に支えられて伸長し、更に勢いを増しております。この状況に対処するため、浜松事業所内に新工場建設プロジェクトを立ち上げました。

また、食品品質保持剤は、海外市場の開拓にも取り組むなど積極的な営業展開を図りましたが、競争激化のなか、売上高、営業利益ともに減少となりました。

この結果、売上高は14億91百万円(同5.3%増)、セグメント利益は1億87百万円(同27.8%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,400,000	18,400,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	18,400,000	18,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日	—	18,400,000	—	1,035,600	—	1,282,890

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,655,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,735,400	167,354	—
単元未満株式	普通株式 9,200	—	—
発行済株式総数	18,400,000	—	—
総株主の議決権	—	167,354	—

② 【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
フロイント産業(株)	東京都新宿区西新宿6— 25—13	1,655,400	—	1,655,400	9.00
計	—	1,655,400	—	1,655,400	9.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,534,431	4,607,087
受取手形及び売掛金	4,172,348	3,741,572
電子記録債権	160,222	297,447
商品及び製品	414,397	426,622
仕掛品	1,053,685	1,833,125
原材料及び貯蔵品	1,007,294	1,048,643
前払費用	138,074	142,728
その他	239,599	253,559
貸倒引当金	△8,869	△8,748
流動資産合計	12,711,184	12,342,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,162,954	1,144,664
土地	1,239,674	1,239,395
その他（純額）	1,366,441	1,473,669
有形固定資産合計	3,769,070	3,857,729
無形固定資産		
その他	16,349	17,930
無形固定資産合計	16,349	17,930
投資その他の資産		
繰延税金資産	160,556	211,867
その他	796,334	803,433
貸倒引当金	△5,400	△5,400
投資その他の資産合計	951,491	1,009,901
固定資産合計	4,736,911	4,885,561
資産合計	17,448,096	17,227,600
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,587,769	1,244,367
電子記録債務	582,051	799,227
未払法人税等	151,746	19,608
前受金	666,802	1,244,489
賞与引当金	212,735	312,570
役員賞与引当金	30,000	8,250
その他	707,653	631,224
流動負債合計	3,938,759	4,259,737
固定負債		
退職給付に係る負債	162,460	164,862
資産除去債務	35,131	35,170
その他	61,092	44,476
固定負債合計	258,685	244,509
負債合計	4,197,445	4,504,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,289,513	1,289,513
利益剰余金	11,918,177	11,425,241
自己株式	△773,363	△773,363
株主資本合計	13,469,928	12,976,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,459	29,541
為替換算調整勘定	△265,653	△293,813
退職給付に係る調整累計額	10,917	10,633
その他の包括利益累計額合計	△219,276	△253,639
純資産合計	13,250,651	12,723,353
負債純資産合計	17,448,096	17,227,600

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	4,849,505	2,878,390
売上原価	3,245,489	1,830,603
売上総利益	1,604,016	1,047,786
販売費及び一般管理費	1,204,967	1,262,594
営業利益又は営業損失(△)	399,048	△214,808
営業外収益		
受取利息	1,092	2,190
受取配当金	60,795	4,783
受取技術料	1,965	1,219
為替差益	1,556	—
その他	14,775	3,170
営業外収益合計	80,185	11,364
営業外費用		
支払利息	321	3,091
為替差損	—	5,675
その他	264	5,145
営業外費用合計	586	13,913
経常利益又は経常損失(△)	478,647	△217,357
特別利益		
固定資産売却益	—	8,180
投資有価証券償還益	23,874	—
特別利益合計	23,874	8,180
特別損失		
減損損失	—	95
固定資産除却損	2,184	7
投資有価証券評価損	—	825
特別損失合計	2,184	927
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	500,337	△210,104
法人税等	153,021	△52,065
四半期純利益又は四半期純損失(△)	347,315	△158,038
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	347,315	△158,038

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	347,315	△158,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,362	△5,917
為替換算調整勘定	24,787	△28,160
退職給付に係る調整額	658	△284
その他の包括利益合計	19,083	△34,362
四半期包括利益	366,399	△192,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	366,399	△192,401

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、インドに合弁会社であるParle Freund Machinery Pvt.Ltd.(当社の出資比率51%)を設立し、子会社としておりますが、重要性が乏しいことから、連結の範囲及び持分法適用の範囲に含めておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	79,513千円	84,743千円
のれんの償却額	6,006千円	一千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月30日 定時株主総会	普通株式	344,890	20	2018年2月28日	2018年5月31日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2018年4月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、普通株式500,000株を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が572,000千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が773,361千円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 定時株主総会	普通株式	334,890	20	2019年2月28日	2019年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,433,095	1,416,410	4,849,505	—	4,849,505
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,433,095	1,416,410	4,849,505	—	4,849,505
セグメント利益	278,123	259,741	537,864	△138,816	399,048

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△138,816円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位:千円)

日本	北米	中南米	欧州	その他	計
4,076,223	250,317	39,672	89,115	394,177	4,849,505

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) 北米 ……米国、カナダ

(2) 中南米 ……ブラジル等

(3) 欧州 ……フランス、英国等

(4) その他 ……アジア等

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,386,636	1,491,753	2,878,390	—	2,878,390
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,386,636	1,491,753	2,878,390	—	2,878,390
セグメント利益又は損失(△)	△267,263	187,563	△79,700	△135,107	△214,808

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△135,107千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「機械」セグメントにおいて、固定資産に係る減損損失95千円を計上しております。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位:千円)

日本	北米	中南米	欧州	その他	計
2,348,108	241,518	67,280	108,437	113,045	2,878,390

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) 北米 ……米国、カナダ
- (2) 中南米 ……ブラジル等
- (3) 欧州 ……フランス、英国等
- (4) その他 ……アジア等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	20円37銭	△9円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株 主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	347,315	△158,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株 主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	347,315	△158,038
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,048	16,744

(注) 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年6月28日

フロイント産業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 本 博 之 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宇 田 川 聡 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。